

令和3年度 自己評価実践報告書

学校名 福島県立川俣高等学校

I 自己評価の概要

1 『学校経営・運営ビジョン』について

『かわまたの学び』のもと、高校3年間の学びを通して生きる力を育み、一人ひとりの進路希望実現を学校全体で支援することを目標に掲げた。これを基に、各部、各学年、各科で具体策を検討し、校務運営委員会と職員会議での検討、協議を経て「学校経営・運営ビジョン」が策定された。

2 校内組織体制について

学校評価については校務運営委員会を中心に、校長のリーダーシップのもと、各部、各学年、各科との連携を図りながら、組織的な体制が取られた。

3 自己評価年間計画について

時期	生徒・保護者・地域	学 校	学校評議員
4月 ～ 7月	○各教科での生徒に対する授業年間計画の説明 ○PTA総会（書面表決）で学校経営・運営ビジョンを配付 ○学校経営・運営ビジョンのWebへの掲載	○校長による今年度の目標等の提示 ○校内組織づくり ○学校経営・運営ビジョンの策定 ○各部、各学年、各科での努力目標の検討 ○学校評議員会 学校経営・運営ビジョンに関する説明	○学校評議員の委嘱 ○学校評議員会 ・学校経営・運営ビジョンの説明 ・今年度の重点取組方針 ・生徒指導の説明 ・進路状況の説明 ・いじめ防止の取組の説明 ・不祥事根絶のための行動計画の説明
8月 ～ 12月	○学校へ行こう週間における保護者、地域住民による学校行事、授業見学 ○学校経営・運営ビジョンに関するアンケートへの回答	○学校評議員会 ○学校へ行こう週間など 学校行事の実施、授業実践	○学校評議員会 ・公開授業
1月 ～ 3月	○各教科や各委員会活動等での年度末反省 ○各教科や各委員会活動等での次年度の目標設定	○各部・各科での努力目標の年度末反省による成果と改善点の検討 ○学校経営・運営ビジョンに関するアンケート集計結果による成果と課題の検討及び結果のWeb掲載 ○自己評価実践報告書による学校経営・運営ビジョンの達成に関する反省 ○学校評議員会 アンケート集計結果等による説明 ○自己評価実践報告書及び評価書の県教委への報告	○学校評議員会 ・学校経営運営ビジョン実現に向けた年度末反省 ・努力目標に関する自己評価説明 ・アンケート集計結果説明 ・学校からの年度末反省を受けた評価書の提出 ・教職員不祥事根絶のための行動計画検証 ○次年度評議員について説明

II 評価結果の概要

1 年度末評価（反省）の実施方法等について

（別紙令和3年度 努力目標年度末反省参照）

校長の指針のもとに作成された「学校経営・運営ビジョン」を受けて、年度初めに各部・各学年・各教科等で検討会を実施し立てられた努力目標について、年度末に各担当箇所で行って評価する。その際、生徒や保護者会からの意見や、PTA役員会等での意見交換、川俣高等学校運営協議会など、年間を通して多くの場面での情報を総合的に判断し、年度末評価を行っている。

評価方法は、段階評価と記述評価の併用である。なお、段階評価については、A・B・Cの3段階で評価し、評価基準は次のとおりである。

[A：ほぼ達成した B：だいたい達成した C：あまり達成できなかった]

2 アンケート及び回答数

（別紙学校経営・運営ビジョンに関するアンケート及び集計結果参照）

評価	年度末評価のためのアンケート		
	対象数(人)	回答数(人)	割合(%)
教職員	25	25	100
生徒	70	70	100
保護者	70	69	98.6

・評価項目については、前年度と比較分析するために変更は行っていない。

3 評価基準について

評価	A	B	C	D
評価基準	そう思う	やや思う	あまり思わない	まったく思わない

・生徒、保護者ともに回答しやすいように、評価基準を設定した。

4 年度末評価のまとめ

(1) 年度末評価実施の目的、意図

学校の教育活動全般に対して、教員・生徒・保護者の視点を交えて、アンケート等を活用して評価を行うことは、今年度の達成状況を把握することに繋がる。

また、問題点や課題を明確にすることは、次年度の各部・各学年・各教科等の目標策定や「学校経営・運営ビジョン」策定の際、有効に役立ち、今後の学校運営の改善に生かすことができる。

(2) 年度末評価結果の分析、及び結果概況

学校経営・運営ビジョンをもとに設定した各部・各学年・各教科の目標に対する年度末反省においては、概ね目標を達成できている。また、学校経営・運営ビジョンに対するアンケート集計結果では、「そう思う」「やや思う」が9割を超える項目がほとんどである。これは、教職員が学校運営に対する目標設定を真摯に受け止め、教育活動に取り組んだ成果と言える。

(3) 重点努力事項に対する達成状況等

① 「確かな学力を育みます」

基礎学力の定着と学力の向上を図ることを目標に、分割授業やT・Tを継続的に実施し、少人数授業を通して個に応じたきめ細かな指導を行った。家庭学習の定着については、「C、D」評価が大幅に増えた。特に1学年については「D」評価が昨年度より著しく増加した。全体的に家庭学習の定着率が下がっている傾向にある。

② 「進路実現を支援します」

キャリア教育の充実、就職先との連携の強化、大学進学への支援に取り組んだ。進路ガイダンス、川俣町企業説明会（全学年）、企業見学等の実施や教

員による企業訪問の成果が実を結び、就職内定100%を達成することができた。また、課外授業や個別指導を、進路指導部や学年担当者が主体となって組織的に行った結果、進学者含め3年生全員が進路決定することができた。

今年度実施予定であったインターンシップ(2学年)はコロナ禍の影響により、昨年と同様に中止とした。次年度に持ち越すこととした。

③「豊かな心を育みます」

集団に適応する生活態度を身に付けさせるために、定期的な登校指導、頭髪指導、服装指導を行い、基本的な生活習慣の確立に取り組んだ。また、健康と安全教育の徹底するために、教育相談の充実(スクールカウンセラーとの連携)やスマホ安全教育などに取り組んだ。その結果、問題行動の予防に繋げることができたが、スマートフォンの使用に関する指導やSNSのトラブルに関する指導を行う事案があった。担任の面談や学校生活アンケートを活用し再発防止に努めたい。

④「地域との連携を図ります」

日々の学校行事の内容を、ホームページで情報発信するように心掛けた。各新聞社や川俣町広報に情報提供を行い、町民に川俣高校の取組内容を紹介した。また、川俣町との連携事業「川俣ものづくり体験塾」に機械科職員と生徒が参加し、「フライホイールカー」の設計や製作を教員が担当し、生徒が講師として、小学生に組み立てを教える取組を行った。

(4) 分析に基づく改善の方向

毎年の課題として、家庭学習の定着が話題として上げられるが、今後、具体的な学習時間を調査して生徒の実態を把握した上で、各家庭環境を考慮した「個に応じた指導」も必要だと考える。

部活動の活性化については、本年度は経営・運営ビジョンには設定していないものの、生徒の課外活動を豊かなものにする大事な要素であることは間違いない。部活動の精選により部活動数を少なくしたことにより、活性化していくには課題が多いが、現存の部活動の活性化に向けて工夫をしていきたい。

地域との連携において、川俣町広報誌「かわまた」や「川俣町ものづくり体験塾」に協力することで、地域協働に今後も繋げていきたい。なお、コロナ禍の影響で、今年度はインターンシップ等が実施できなかったが、次年度は多くの生徒に地域理解できるような体制をつくっていきたい。

III 広報の概要

1 目的や意図

「学校経営・運営ビジョン」を生徒や保護者に配付して広報に努め、日頃の学校での取り組みについて理解を得るようにする。さらに、努力目標の反省などをまとめ、学校評議員に意見を聞くなどして、学校の取り組みの改善に努める。また、学校からの様々な情報発信をとおして、保護者や地域にさらに学校に関心を持ってもらえるように努める。

2 実施計画及び実施状況

P T A役員会等において説明を行ったり、ホームページにおいて学校評価に関して掲載していく。

3 配布対象、配布時期、配布方法等

- ・配布対象は、生徒や保護者、学校評議員
- ・配布時期「学校経営・運営ビジョン」は年度当初、アンケート集計結果は年度末
- ・配布方法は、紙媒体による配布

4 実施してみたの反省点

学校ホームページの更新を頻繁に行い、積極的に学校の取り組みを掲載した。川俣町の広報誌にも掲載していただいた記事もあった。今後も、川俣町とも連携しながら広報活動のより充実を図り、さらなる情報発信に努めたい。

IV 次年度に向けて

- 1 評価結果の特徴、自己評価実践の成果等
学校経営・運営ビジョンをもとに設定した目標は概ね達成できた。
自己評価の実践により課題等が明確になった。数値的目標を持てるように次年度検討して行きたい。
- 2 自己評価全体の次年度の取組みについて
コミュニティー・スクールの導入に伴い、目標の見直しを行う。
- 3 次年度へ向けての課題、改善点、重点努力事項、展望など
 - ・本校生徒の実態と多様な進路希望の実現を図るために、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導が求められる。計画的なキャリア教育を行い、勤労観や職業観を育成するためインターンシップを導入するとともに、日々の授業の充実と生徒の基礎学力の向上に取り組んでいく必要がある。
 - ・健康と安全教育の徹底のために、教育相談の充実や健康教育、交通安全教育に取り組む。基本的な生活習慣、生活態度の定着を継続して取り組んで行く。
 - ・学校の情報発信の工夫に努め、ボランティア活動や地域の行事参加等、地域との連携を次年度も継続していく。
 - ・次年度はコミュニティー・スクールの導入2年目でもあることから、生徒、保護者、地域の方々により多くの情報を発信しながら、基盤づくりを行う。
- 4 終わりに
自己評価については、学校評議員の方々から協力を得ながら、生徒や保護者の評価を取り入れ、実施することにより、「学校経営・運営ビジョン」の検証が多面的に行えた。この結果をもとに次年度の「学校経営・運営ビジョン」の策定を行い、全職員が協働して学校づくりを進めて行きたい。